

施 策 概 要		中小企業退職金共済制度への加入に伴う事業主負担を軽減し、退職金制度の普及を図る。							
予 算 額		18年度	2,046,409 千円	19年度	1,922,017 千円	20年度	1,751,943 千円	21年度	1,671,122 千円
決 算 額			1,583,118 千円		1,631,438 千円		1,581,000 千円		
20 年 度 成 果 目 標	ア ウ ト カ ム 指 標	在籍被共済者数が、前年度を上回る（平成19年度末2,911,000人）							
	ア ウ ト プ ッ ト 指 標	新規加入被共済者数（平成20年度：400,600人）							
20 年 度 実 績	ア ウ ト カ ム 指 標	2,951,352人							
	ア ウ ト プ ッ ト 指 標	411,561人							
評 価		目標を達成しており、中小企業退職金共済制度の加入促進を図るために有効であったと評価される。							
21 年 度 成 果 目 標	ア ウ ト カ ム 指 標	在籍被共済者数が、前年度を上回る（平成20年度末2,951,352人）							
	ア ウ ト プ ッ ト 指 標	新規加入被共済者数（平成21年度：400,600人）							
備 考		—							

事業名	技能実習生に対する事故・疾病防止対策等の実施事業					事業番号	38	
実施主体	(財)国際研修協力機構							
施策概要	技能実習生受入企業に対する安全衛生、健康確保に対する助言・指導等を中心とした事故・疾病防止対策等を講じ、技能実習生の安全衛生の確保を図るとともに制度の適正かつ円滑な推進に資することを目的とし、以下の事業を行っている。 ・ 安全衛生対策検討委員会の設置 ・ 実習生受入れ企業等に対する助言・指導等の実施 ・ 適正な労災保険給付の確保							
予算額	18年度	61,156 千円	19年度	57,394 千円	20年度	57,945 千円	21年度	54,953 千円

決 算 額		18年度	19年度	20年度	21年度	
		51,203 千円		57,000 千円	57,000 千円	
20年度 成果 目標	ア ウ ト カ ム 指 標	JITCOが実施する「技能実習生の労働災害発生状況調査」中の労災事故発生率 0.4%以下				
	ア ウ ト プ ッ ト 指 標	① 安全衛生アドバイザーによる実地指導の実施 360件 ② メンタルヘルスアドバイザーによる実地指導の実施 85件				
20年度 実績	ア ウ ト カ ム 指 標	JITCOが実施する「技能実習生の労働災害発生状況調査」中の労災事故発生率 0.3%				
	ア ウ ト プ ッ ト 指 標	① 安全衛生アドバイザーによる実地指導の実施 531件 ② メンタルヘルスアドバイザーによる実地指導の実施 88件				
評 価		20年度実績は、アウトカム指標、アウトプット指標ともに達成したところであるが、近年、技能実習生の増加に伴って、未だに462人もの方々が労災事故により負傷したり、疾病に罹っていることから、引き続き事業を効果的に実施する必要がある。				
21年度 成果 目標	ア ウ ト カ ム 指 標	JITCOが実施する「技能実習生の労働災害発生状況調査」中の労災事故発生率 0.3%以下				
	ア ウ ト プ ッ ト 指 標	① 安全衛生アドバイザーによる実地指導の実施 540件以上 ② メンタルヘルスアドバイザーによる実地指導の実施 85件以上				
備 考		—				

事 業 名		家内労働者の安全衛生対策事業				事業番号	39
実 施 主 体		都道府県労働局					
施 策 概 要		家内労働者の安全衛生を確保するため、以下の事業を実施する。 1 家内労働者の災害防止状況、健康管理、作業環境等家内労働の実態を把握するため個別訪問し、適切な指導を行う。 2 家内労働者の安全衛生・健康管理について、委託者及び家内労働者の自主的取組を促進するため、自主点検及び集団指導を行う。 3 危険有害業務に従事する家内労働者が多くいる地域において、危険有害業務に従事する家内労働者の職業性疾病の早期発見及び予防のため、家内労働者の健康相談事業を実施する。					
予 算 額		18年度	36,418 千円	19年度	32,966 千円	20年度	24,789 千円
決 算 額			34,001 千円		32,307 千円		
20年度 成果 目標		安全衛生指導員による個別指導において、要改善事項があった者（委託者・家内労働者）について、指導の結果、改善の意向ありと回答した者の割合を80%以上とする。					

成果目標	アウトプット目標	家内労働安全衛生指導員による指導対象となる家内労働者及び委託者数、3,400人以上。
20年度実績	アウトカム目標	91.5%
	アウトプット目標	3,668人
評価	評価	目標を達成した。
21年度成果目標	アウトカム目標	安全衛生指導員による個別指導において、要改善事項があった者（委託者・家内労働者）について、指導の結果、改善の意向ありと回答した者の割合を80%以上とする。
	アウトプット目標	家内労働安全衛生指導員による訪問指導を行う家内労働者及び委託者数、1,100人以上。
備考	備考	—

事業名		働く女性の母性健康管理対策推進費					事業番号	40	
実施主体		(財)女性労働協会、(独)労働者健康福祉機構							
施策概要		女性労働者・企業を対象として、母性健康管理の措置の実態に関する調査を全国的に実施し、母性健康管理措置の現状や課題について分析し、母性健康管理措置を推進していくための施策の提言を行う。 また、調査及び分析の結果を踏まえ、企業における母性健康管理に関する環境整備を進めるため、様々な媒体を活用し、女性労働者・企業等に対し母性健康管理に関する効果的な情報提供、周知・啓発を実施する。 さらに、産業医等産業保健スタッフ・企業の人事労務担当者を対象に研修を実施し、母性健康管理に関する必要な知識やノウハウを効果的に付与することにより資質の向上を図り、企業における母性健康管理体制の整備を推進する。							
予算額		18年度	54,057 千円	19年度	72,081 千円	20年度	64,469 千円	21年度	53,283 千円
決算額			41,625 千円		60,125 千円		52,119 千円		
20年度成果目標	アウトカム目標	研修を受講した産業医等の属する事業場のうち、実際に母性健康管理措置の充実等母性健康管理に関する取組みが進んだ事業場の割合を80%以上とする。							
	アウトプット目標	母性健康管理サイトのアクセス数を100,000件とする。							

20 年度 実績	アウटकム 指 標	研修を受講した産業医等の属する事業場のうち、実際に母性健康管理措置の充実等母性健康管理に関する取組みが進んだ事業場の割合 92.2%
	アウトプット 指 標	母性健康管理サイトのアクセス数 約330,000件
評 価		目標を達成し、企業における母性健康管理体制の整備に効果を上げており、今後も妊娠中又は出産後の女性労働者が安全に働くことができる職場環境の整備を図るため、引き続き事業の実施が必要である。
21 年度 成果 目標	アウटकム 指 標	研修を受講した産業医等の属する事業場のうち、実際に母性健康管理措置の充実等母性健康管理に関する取組みが進んだ事業場の割合を80%以上とする。
	アウトプット 指 標	母性健康管理サイトのアクセス数を300,000件とする。
備 考		—

事業名		女性と仕事総合支援事業						事業番号	41
実施主体		(財) 女性労働協会							
施策概要		男性に比べ働く上で困難な状況に直面することが多い女性労働者に対し、職場でのストレスや過労等による精神的・身体的な問題に対処し、女性労働者が健康で、かつ、その能力を十分発揮できるようにするための相談、情報提供などの事業を集中的に行う。							
予算額		18年度	186,989 千円	19年度	177,786 千円	20年度	174,611 千円	21年度	161,721 千円
決算額			150,904 千円		152,338 千円		143,048 千円		
20年度成果目標	アウトカム指標	健康に関する相談を受けたことで、「健康問題に関する具体的な対処方法を見出すことができた」又は「健康問題が具体的に解決された」等、具体的な成果が得られた旨の回答を利用者の85%以上から得る。							
	アウトプット指標	健康に関する相談件数 2,500件							
20年度実績	アウトカム指標	健康に関する相談を受けたことで、「健康問題に関する具体的な対処方法を見出すことができた」又は「健康問題が具体的に解決された」等、具体的な成果が得られた旨の回答を利用者の97.5%から得た。							
	アウトプット指標	健康に関する相談件数 2,909件							
評価		20年度の目標を達成した。							

21年度 成果 目標	アウトカム 指標	健康に関する相談を受けたことで、「健康問題に関する具体的な対処法を見出すことができた」または「健康問題が具体的に解決された」等、具体的な成果が得られた旨の回答を利用者の95%以上から得る。
	アウトプット 指標	①健康に関する相談件数2,700件 ②健康問題に関するセミナー開催件数24回
備 考		

事業名		短時間労働者安全衛生対策推進費					事業番号	42	
実施主体		(財)21世紀職業財団							
施策概要		正社員との均衡を考慮して短時間労働者の健康診断を実施する事業主に対して助成金を支給する。							
予算額		18年度		19年度	332,736 千円	20年度	368,063 千円	21年度	379,522 千円
決算額					332,473 千円		373,045 千円		
20年度 成果 目標	アウトカム 指標	① 短時間労働者均衡待遇推進等助成金は、健康診断制度の導入時と当該制度の継続が確認できた時の2回に分けて支給することとしているが、2回目の支給を受けた事業所について、半年後において支給対象となった制度が継続して運用され、かつ適用されるものがある割合を80%以上とする。 ② 助成金が制度導入に有効であったと回答した事業主の割合を80%以上とする。							
	アウトプット 指標	助成金支給件数（事業主向け助成金） 528件							
20年度 実績	アウトカム 指標	① 96.4% ② 100%							
	アウトプット 指標	590件							
評価		20年度と同様							
21年度 成果 目標	アウトカム 指標	① 短時間労働者均衡待遇推進等助成金は、健康診断制度の導入時と当該制度の継続が確認できた時の2回に分けて支給することとしているが、2回目の支給を受けた事業所について、半年後において支給対象となった制度が継続して運用され、かつ適用されるものがある割合を80%以上とする。 ② 助成金が制度導入に有効であったと回答した事業主の割合を80%以上とする。							
	アウトプット 指標	助成金支給件数（事業主向け助成金） 503件							
備考		—							

事業名		海外巡回健康相談事業 (平成20年度限り廃止事業)					事業番号	43	
実施主体		独立行政法人労働者健康福祉機構 ※予算額、決算額は運営費交付金の額							
施策概要		海外に在留する邦人労働者の健康管理の支援を行う。							
予算額		18年度	11,281,178 千円	19年度	11,433,445 千円	20年度	10,666,270 千円	21年度	10,694,000 千円
決算額			11,281,178 千円		11,433,445 千円		10,666,270 千円		
20年度成果目標	アウトカム指標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）。なお、平成20年度における目標は以下のとおり。 海外に在留する邦人労働者から、海外巡回健康相談が海外での健康管理に有用であった旨の評価を90%以上得る。							
	アウトプット指標	—							
20年度実績	アウトカム指標	海外での健康管理に有用であった旨の評価：95.5%（前年度評価：93.4%）							
	アウトプット指標	—							
評価		※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。							
21年度成果目標	アウトカム指標	—							
	アウトプット指標	—							
備考		—							

事業名	2007年問題に対応するITを活用した新しい安全衛生管理手法の構築 (平成20年度限り廃止事業)						事業番号	44
実施主体	(社)日本鉄鋼連盟							
施策概要	2007年問題をはじめとする労働現場の変化、これに伴う事業場における安全衛生水準の低下に対応するため、近年進歩の著しいIT技術を駆使した新たな安全衛生管理手法の構築を図る。							
予算額	18年度	103,850 千円	19年度	78,259 千円	20年度	42,148 千円	21年度	
決算額		70,119 千円		73,874 千円		39,991 千円		

20 年度 成果 目標	ア ウ ト カ ム 指 標	ITを活用した安全衛生管理システムについての説明会・展示会を開催し、参加者のうち「ITを活用した安全衛生管理システムを理解し、当該システムの活用について検討する」と回答する割合を50%以上とする。（平成20年度までの時限事業）
	ア ウ ト プ ッ ト 指 標	ITを活用した安全衛生管理システムについての説明会・展示会を開催し、100名以上を参加させる。
20 年度 実績	ア ウ ト カ ム 指 標	ITを活用した安全衛生管理手法の説明・展示会の参加者を対象にアンケート調査を行い、ITを活用した安全衛生管理システムを理解したとする割合は73%、当該システムの活用について検討するとした割合は90%であった。
	ア ウ ト プ ッ ト 指 標	ITを活用した安全衛生管理手法の説明・展示会を、東京・大阪・名古屋において開催し、合計535名が参加した。
評 価		本事業は平成20年度をもって終了したものである。
21 年度 成果 目標	ア ウ ト カ ム 指 標	—
	ア ウ ト プ ッ ト 指 標	—
備 考		—

事業名		総合的短時間労働者対策推進費 (平成20年度限り廃止事業)						事業番号		45	
実施主体		(財)21世紀職業財団									
施策概要		短時間労働者の雇用管理の改善に向けた取組を実施する事業主に対して助成金を支給する。									
予算額		18年度	766,358 千円	19年度	175,489 千円	20年度	62,968 千円	21年度			
決算額			744,774 千円		174,703 千円		41,007 千円				
20年度成果目標	アウトカム指標	短時間労働者雇用管理改善等助成金の支給を受けた事業所のうち、支給の1年後において支給対象となった制度が継続して運用され、かつ適用されるものがある割合を80%以上とする。									
	アウトプット指標	助成金支給件数（事業主向け助成金） 245件									